

第212回（令和5年11月26日施行）

1級商業簿記・会計学

第1問

本問の問題文は、『企業会計原則』の「第一 一般原則」，「第二 損益計算書原則」さらに『企業会計原則注解』の【注5】からの一部抜粋である。1. では一般原則のうち正規の簿記の原則についての理解を問うている。2. では損益計算書の本質について，3. では前払費用の定義と取扱いについての理解を問うている。

第2問

1. 外貨建輸出取引

手付金受取済みの外貨建輸出取引の仕訳を問うている。輸出した商品の売上金額€22,200 は，手付金€3,800 と売掛金€18,400 で構成されることに留意する。

2. 国庫補助金受入れによる圧縮記帳

- (1) 国庫補助金を受け取った場合の仕訳を問うている。
- (2) 国庫補助金相当額について圧縮記帳を行った場合の仕訳を問うている。圧縮記帳により取得原価が減額された構築物の減価償却の計算を間違えないように留意する。

3. 剰余金の配当

株主総会において剰余金の配当と新築積立金の積立てを行う決議をした場合の仕訳を問うている。配当金を支払う場合，会社法の規定により利益準備金への積立てを要することがあることに留意する。

4. 未渡小切手の決算処理

決算にあたり，振り出した小切手が相手方へ渡されていない場合の決算整理仕訳を問うている。小切手は振り出したときに当座預金勘定を減額しているため，当日の銀行の当座預金証明書と残高が一致していない。

5. 固定資産の減損

工場建物に減損が生じている場合の仕訳を問うている。減損は回収可能価額まで減額するが，回収可能価額は，正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額で決定されることに留意する。

第3問

本問は財務諸表の分析の中でも基本的なものについて問うている。(1) 流動比率と(2) 当座比率は，企業の短期的支払能力を分析する際に用いる安全性分析の経営指標となるものである。(3) 総資産負債比率と(4) 自己資本比率は，長期的支払能力を分析する際に用いる

安全性分析の経営指標となるものである。どちらも総資産（総資本）に占める割合を示すものであるため、基本的に総資産負債比率＋自己資本比率＝100％となる。(5)ROA（総資産利益率：Return On Assets）とは、総資産に対してどれだけの利益が生み出されたのかを示すもので、(6)ROE（自己資本利益率：Return On Equity）は、企業の収益率を知る財務指標の一つで、投資に値するかを判断する際に用いられる重要な項目である。

第4問

本問は石見株式会社が平泉株式会社を吸収合併し、存続会社である石見株式会社の合併後貸借対照表を作成する問題である。吸収合併の手続は、石見株式会社が平泉株式会社の資産・負債を時価で買い取り、対価は石見株式会社の新株式を交付すること（パーチェス法）で完了する。ただし、負ののれん発生益が生じることになり、合併後貸借対照表上、繰越利益剰余金に加算されることに留意する。

第5問

本問は、主として決算整理の処理及び財務諸表の作成能力を問うている。【問1】では、貸借対照表における資産の部から一部の科目の金額を問うている。【問2】では、貸借対照表における負債及び純資産の部の作成を問うている。「未払法人税等」と「繰越利益剰余金」の金額は、【問3】の損益計算書を完成してから求めたほうがよい。【問3】では損益計算書の作成を問うている。売上原価の内訳科目として表示する「棚卸減耗費」と「商品評価損」の金額は「差引」の金額に加算しなければならない。

決算整理前残高試算表の科目・金額を決算整理仕訳にしたがって修正し、あとはフォーマットに沿って、貸借対照表と損益計算書を完成する。